

1 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の概要

(1) 指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、次のとおり、所要の改正を行うこととした。

ア 訪問介護の事業と介護保険法第115条の45第1項第1号イに規定する第一号訪問事業とが同一の事業所において一体的に運営されている等一定の要件を満たした場合における人員及び設備に関する基準の特例を定めることとした。（第6条、第8条、第43条、第45条関係）

イ 一定の要件を満たした指定訪問介護事業所において、サービス提供責任者が行う業務が効率的に行われている場合には、当該指定訪問介護事業所に置くべきサービス提供責任者の員数は、利用者の数が50又はその端数を増すごとに1人以上とすることができることとした。（第6条関係）

ウ 指定訪問看護、指定訪問リハビリテーション、指定通所介護、指定療養通所介護及び指定通所リハビリテーションの事業の基本方針に、これらのサービスは利用者の生活機能の維持又は向上を図るものでなければならない旨を規定することとした。（第64条、第80条、第99条、第115条、第136条関係）

エ 指定訪問リハビリテーション及び指定通所リハビリテーションの具体的取扱方針に、指定訪問リハビリテーション又は指定通所リハビリテーションの事業を行う者は、リハビリテーション会議の開催によりリハビリテーションに関する専門的な見地から利用者の状況等に関する情報をリハビリテーション会議の構成員と共有するよう努め、利用者に対し、適切なサービスを提供することを追加することとした。（第85条、第140条関係）

オ 指定訪問リハビリテーション又は指定通所リハビリテーションの事業を行う者が指定訪問リハビリテーション事業者と指定通所リハビリテーション事業者の指定を併せて受けている等一定の要件を満たした場合には、訪問リハビリテーション計画が通所リハビリテーション計画の作成の基準を満たすことをもって訪問リハビリテーション計画の作成の基準を満たしているものと、通所リハビリテーション計画が訪問リハビリテーション計画の作成の基準を満たすことをもって通所リハビリテーション計画の作成の基準を満たしているものとみなすことができることとした。（第86条、第141条関係）

カ 通所介護の事業と介護保険法第115条の45第1項第1号ロに規定する第一号通所事業とが同一の事業所において一体的に運営されている等一定の要件を満たした場合における人員及び設備に関する基準の特例を定めることとした。（第100条、第102条、第132条、第134条関係）

キ 指定通所介護又は指定療養通所介護（以下「指定通所介護等」という。）の事業を行う者は、当該指定通所介護等の事業を行う事業所の設備を利用し、夜間及び深夜に指定通所介護等以外のサービスを提供する場合には、当該サービスの提供の開始前に知事に届け出なければならないこととし、当該提供により事故が発生した場合には、指定通所介護等の提供により事故が発生した場合に準じて、関係者への連絡等及び事故の状況等の記録をしなければならないこととした。（第102条、第111条の2、第119条関係）

ク 指定短期入所生活介護事業者は、利用者の状況等により、介護支援専門員が緊急に指定短期入所生活介護を受けることが必要と認めた者に対し居宅サービス計画において位置付けられていない指定短期入所生活介護を提供する場合において、当該利用者及び他の利用者の処遇に支障がないときは、利用者数を超えて、静養室において指定短期入所生活介護を行うことができるものとした。（第165条関係）

ケ 基準該当短期入所生活介護事業所が併設される事業所等に、指定小規模多機能型

居宅介護事業所を加えることとした。（第182条関係）

コ 特定施設入居者生活介護の基本方針のうち、養護老人ホームが指定特定施設入居者生活介護の事業を行う場合には外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護の事業を行うこととする規定を削除することとした。（第217条関係）

サ 指定特定施設入居者生活介護事業者の指定と指定介護予防特定施設入居者生活介護事業者の指定を併せて受けている等一定の要件を満たした場合における指定特定施設ごとに置くべき看護職員及び介護職員の員数は、常勤換算方法で、利用者の数及び介護予防サービスの利用者の数に10分の3を乗じて得た数の合計数が3又はその端数を増すごとに1以上とすることとした。（第218条関係）

シ 指定特定施設入居者生活介護を法定代理受領サービスとして提供する場合における利用者の同意に関する規定を削除することとした。（第223条、第236条、第247条関係）

ス 指定福祉用具貸与事業所の福祉用具専門相談員は、常に自己研鑽^{きん}に励み、知識及び技能の向上等に努めなければならないこととした。（第258条関係）

セ その他規定の整備を行うこととした。（第65条、第113条、第131条、第135条、第188条、第248条関係）

(2) 介護保険法の一部改正に伴い、同法の引用規定を整備することとした。（第218条関係）

(3) この条例は、平成27年4月1日から施行することとした。

(4) この条例の施行に関し必要な経過措置を定めることとした。